



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 東京製綱株式会社

コード番号 5981 URL <http://www.tokvorope.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 中村 裕明

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部長

(氏名) 佐藤 和規

TEL 03-6366-7777

四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	34,106	7.5	1,132	21.5	1,570	152.4	1,860	144.8
26年3月期第2四半期	31,728	2.8	932	—	622	—	760	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 2,677百万円 (668.0%) 26年3月期第2四半期 348百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	12.64	11.55
26年3月期第2四半期	5.23	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	88,473	18,466	18.6
26年3月期	86,938	13,261	12.9

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 16,418百万円 26年3月期 11,225百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 現時点での平成27年3月期の1株当たり配当金については未定であります。

(注) 上記「配当金の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社は発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「A種種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,000	5.8	3,700	9.2	3,600	1.6	3,700	△22.0	24.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(注) 当四半期累計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 当四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 四半期連結財務諸表の作成に係る会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示になります。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	162,682,420 株	26年3月期	162,682,420 株
27年3月期2Q	17,513,651 株	26年3月期	17,501,818 株
27年3月期2Q	145,177,164 株	26年3月期2Q	145,201,981 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 当社は、平成26年11月27日(木)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(参考) A種種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期	—	0.00			
27年3月期(予想)			—	32,917.80	32,917.80

(注) 平成27年3月期期末配当金は、当社定款に従い、A種種類株式2,500株に対して82百万円の優先配当を行う予定であります。

## ○目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、消費税率引き上げ後の駆け込み需要の反動の影響で個人消費に鈍化傾向が見られるものの、政府・日銀の金融緩和政策を背景に円安・株価上昇が進み、また企業の設備投資にも持ち直しの兆しが見られ、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は、海外プロジェクト案件向けの前倒し売上計上に伴い開発製品関連の売上が増加したこと等により、34,106百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

利益面では、主にスチールコード事業、鋼索鋼線事業の収益改善により、営業利益は1,132百万円（前年同期比21.5%増）、経常利益は営業利益の増加に加え、為替差益の影響等により1,570百万円（前年同期比152.4%増）、四半期純利益は1,860百万円（前年同期比144.8%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

（鋼索鋼線関連）

ワイヤロープでは国内外のエレベータ向けを中心に、また繊維ロープにおいても需要が堅調に推移しておりますが、ワイヤ製品においては、主にプロジェクト案件と通信向けの需要が減少しております。

その結果、当事業の売上高は13,700百万円となりました。

（スチールコード関連）

産業機械分野（タイヤ成型機）の売上は減少したものの、主要製品であるタイヤコードの販売数量は国内・中国の両拠点において増加しております。

その結果、当事業の売上高は7,331百万円となりました。

（開発製品関連）

橋梁関連において、年度後半に予定していた海外プロジェクト案件向けの売上を前倒しで計上いたしました。道路安全施設においては、前年同期に比し売上高は伸び悩んでおりますが、受注案件は確実に増加しております。

その結果、当事業の売上高は8,168百万円となりました。

（不動産関連）

売上高は前年同期とほぼ横這いの565百万円となりました。

（その他）

石油製品、粉末冶金製品で販売が堅調に推移し、売上高は4,340百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、売上債権の回収や本年7月8日のA種種類株式の発行に伴う資金の払込に伴い、主に現預金が増加し、前連結会計年度末と比べ1,534百万円増加の88,473百万円となりました。

負債については、借入金や支払債務の減少等により、前連結会計年度末と比べ3,670百万円減少の70,007百万円となりました。

純資産については、本年7月8日のA種種類株式の発行に伴う資金の払込、四半期純利益の計上、有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末と比べ5,204百万円増加の18,466百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ4,796百万円増加し、6,968百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは主に売上債権の回収により、4,547百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得、投資有価証券の売却等により、169百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは本年7月8日のA種種類株式の発行に伴う資金の払込、借入金の減少等により、394百万円の収入となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期以降の事業環境は、全般的に受注面は堅調に推移すると思われるものの、円安傾向を主因とする原材料・燃料価格の上昇、また下期に集中する道路安全施設の工事進行における天候不順等の影響による遅延など、予断を許さない状況にあります。

平成27年3月期の業績につきましては、上記の状況、および第2四半期累計期間の業績を踏まえ、平成26年8月7日付「平成27年3月期 第1四半期決算短信」にて公表しました通期業績予想に対し、売上高、営業利益は据え置き、経常利益、当期純利益を上方修正いたしました。

詳細につきましては、本日別途公表いたしました「平成27年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想値と実績値との差異、及び平成27年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更したほか、割引率の算定方法も変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が39百万円減少し、利益剰余金が29百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,242	7,048
受取手形及び売掛金	17,533	14,019
商品及び製品	5,623	5,222
仕掛品	4,360	4,824
原材料及び貯蔵品	4,053	3,633
繰延税金資産	1,152	1,151
その他	1,394	1,631
貸倒引当金	△369	△211
流動資産合計	35,990	37,319
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,815	9,577
機械装置及び運搬具(純額)	4,528	6,047
土地	19,862	19,821
建設仮勘定	1,323	282
その他(純額)	1,287	1,004
有形固定資産合計	36,817	36,733
無形固定資産	323	316
投資その他の資産		
投資有価証券	8,423	9,198
退職給付に係る資産	138	114
繰延税金資産	2,823	2,474
その他	4,156	3,814
貸倒引当金	△1,752	△1,515
投資その他の資産合計	13,788	14,086
固定資産合計	50,929	51,136
繰延資産	19	17
資産合計	86,938	88,473

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,300	12,744
短期借入金	12,714	13,743
未払費用	3,974	4,115
賞与引当金	810	693
その他	4,228	3,622
流動負債合計	35,027	34,920
固定負債		
長期借入金	23,702	20,825
再評価に係る繰延税金負債	5,326	5,326
退職給付に係る負債	6,481	5,967
その他	3,138	2,968
固定負債合計	38,649	35,087
負債合計	73,677	70,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,074	1,000
資本剰余金	8,574	3,781
利益剰余金	△17,406	5,850
自己株式	△3,276	△3,278
株主資本合計	2,965	7,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	600	1,066
土地再評価差額金	10,009	10,009
為替換算調整勘定	△644	△556
退職給付に係る調整累計額	△1,704	△1,454
その他の包括利益累計額合計	8,260	9,065
少数株主持分	2,035	2,047
純資産合計	13,261	18,466
負債純資産合計	86,938	88,473

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	31,728	34,106
売上原価	26,041	28,003
売上総利益	5,687	6,103
販売費及び一般管理費	4,754	4,970
営業利益	932	1,132
営業外収益		
受取利息	37	15
受取配当金	215	100
為替差益	132	368
貸倒引当金戻入額	234	362
その他	222	380
営業外収益合計	843	1,226
営業外費用		
支払利息	437	437
資金調達費用	579	134
その他	136	217
営業外費用合計	1,153	789
経常利益	622	1,570
特別利益		
投資有価証券売却益	267	260
事業譲渡益	—	147
その他	—	8
特別利益合計	267	417
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	1	—
特別損失合計	1	—
税金等調整前四半期純利益	887	1,987
法人税等	115	114
少数株主損益調整前四半期純利益	772	1,872
少数株主利益	12	11
四半期純利益	760	1,860

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	772	1,872
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	273	466
為替換算調整勘定	△982	175
退職給付に係る調整額	—	249
持分法適用会社に対する持分相当額	285	△86
その他の包括利益合計	△423	804
四半期包括利益	348	2,677
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	336	2,665
少数株主に係る四半期包括利益	12	11

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	887	1,987
減価償却費	831	886
賞与引当金の増減額(△は減少)	△110	△116
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△133	—
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	—	△143
支払利息	437	437
受取利息及び受取配当金	△252	△116
投資有価証券売却損益(△は益)	△267	△260
売上債権の増減額(△は増加)	2,211	4,031
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,214	600
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,519	△783
前受金の増減額(△は減少)	560	△266
その他	△670	△1,030
<b>小計</b>	<b>759</b>	<b>5,225</b>
利息及び配当金の受取額	284	113
利息の支払額	△432	△437
役員退職慰労金の支払額	△92	△73
法人税等の支払額	△228	△281
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>290</b>	<b>4,547</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△492	△577
投資有価証券の売却による収入	802	830
貸付けによる支出	△109	△101
貸付金の回収による収入	53	42
有形固定資産の取得による支出	△1,824	△644
有形固定資産の売却による収入	14	309
その他	△48	△27
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,605</b>	<b>△169</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△13,319	945
長期借入れによる収入	19,372	1,000
長期借入金の返済による支出	△5,835	△3,750
配当金の支払額	△2	△2
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△1	△2
リース債務の返済による支出	△293	△296
株式の発行による収入	—	2,500
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△81</b>	<b>394</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△724	23
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,120	4,796
現金及び現金同等物の期首残高	5,463	2,172
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	309	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,652	6,968

## (4) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結会計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社は、平成26年7月8日にA種種類株式の発行に伴う資金が払い込まれたことに伴い、下記のとおり振り替えております。

## 1 増加した資本金及び資本準備金の額

資本金の増加額	1,250,000,000円
---------	----------------

資本準備金の増加額	1,250,000,000円
-----------	----------------

## 2 減少した資本金並びに資本準備金の額及び増加したその他資本剰余金の額

資本金の減少額	15,324,167,611円
---------	-----------------

資本準備金の減少額	6,539,508,899円
-----------	----------------

その他資本剰余金の増加額	21,863,676,510円
--------------	-----------------

## 3 減少したその他資本剰余金の額及び増加した繰越利益剰余金の額

その他資本剰余金の減少額	21,366,871,798円
--------------	-----------------

繰越利益剰余金の増加額	21,366,871,798円
-------------	-----------------

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	鋼索鋼線 関連	スチール コード 関連	開発製品 関連	不動産 関連	計				
売上高									
外部顧客への売上高	13,970	7,922	5,284	590	27,767	3,961	31,728	—	31,728
セグメント間の内部 売上高又は振替高	106	22	103	—	232	356	589	△589	—
計	14,076	7,945	5,387	590	27,999	4,318	32,318	△589	31,728
セグメント利益又は セグメント損失(△)	832	△485	254	188	790	142	932	—	932

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械事業、粉末冶金事業及び石油事業を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	鋼索鋼線 関連	スチール コード 関連	開発製品 関連	不動産 関連	計				
売上高									
外部顧客への売上高	13,700	7,331	8,168	565	29,766	4,340	34,106	—	34,106
セグメント間の内部 売上高又は振替高	120	49	158	—	328	579	907	△907	—
計	13,820	7,381	8,327	565	30,094	4,919	35,014	△907	34,106
セグメント利益又は セグメント損失(△)	904	228	△140	△22	969	163	1,132	—	1,132

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械事業、粉末冶金事業及び石油事業を含んでおります。